

## 県民活動団体と企業、行政等多様な主体との協働推進について

### 1 取組の必要性

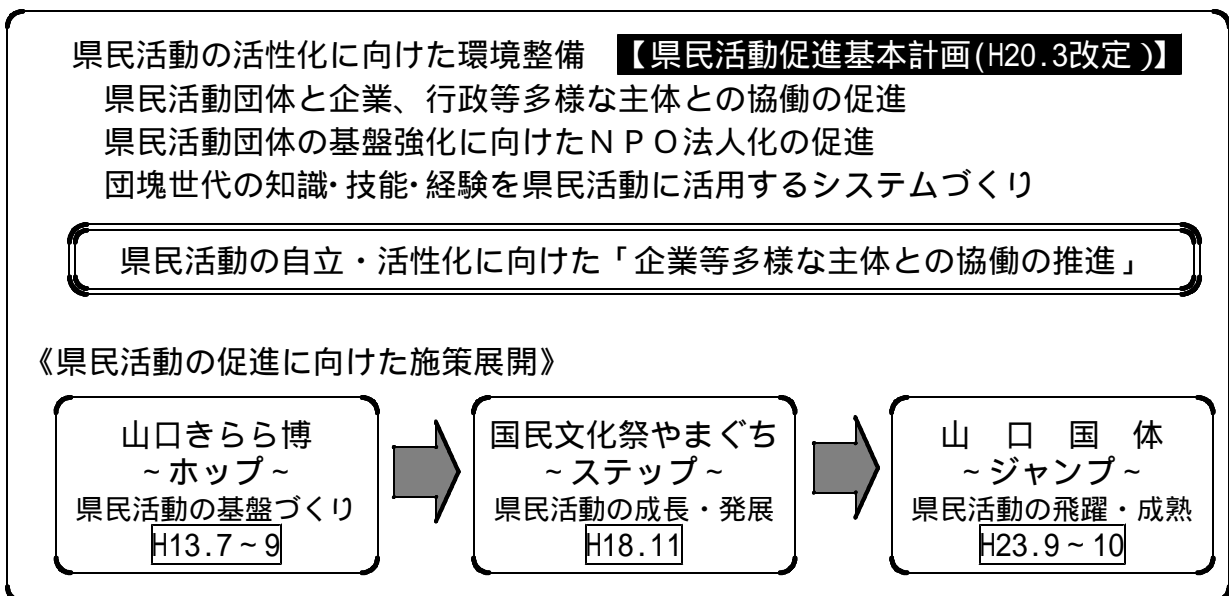
#### (1) 「住み良さ日本一の元気県づくり」の推進

社会構造の変化に伴う、少子・高齢化への対応や、暮らしの安心・安全基盤の強化など、県民生活を取り巻く様々な課題を解決し、豊かな地域社会を実現するためには、県づくりの原動力である「県民力」、「地域力」を發揮した取組が求められている。

#### (2) 県民活動を取り巻く課題

##### 【新たな課題】

- 団塊世代等シニアの社会参加活動の促進を図る体制の整備
- 少子・高齢化や中山間地域対策の主要な担い手としての参加促進
- 国民文化祭やまぐちの成果継承による地域づくり
- 県民総参加の山口国体に向けた「地域力」「県民力」の發揮



### 2 推進上の課題・留意点

#### 【情報の公開・共有】

県民活動団体、企業が双方の情報を発信しないと、連携・協働は進まない。

#### 【メリットの提示】

県民活動団体、企業の双方にメリットがないと、連携・協働は進まない。

#### 【明確なテーマ設定】

漠然としたテーマでは、県民活動団体と企業とを集めても、連携・協働は進まない。

#### 【目標の明確化】

県民生活を取り巻く様々な課題解決に、企業と県民活動団体等が連携・協働して取り組む成功事例をつくり、広く県内に普及していく必要がある。

(ボランティアや寄付を主体とする従来型の取組ではない、課題解決型の協働の推進)

## 平成20年度から3カ年の取組

平成20年度

【協働の啓発、成功事例の創出・普及に向けた取組】  
「協働推進フォーラム」の開催  
「協働推進ミーティング」の開催  
「中間支援団体交流会議」の開催（NPO法人化の促進）  
協働推進助成事業のメニュー追加など

基盤づくり  
モデルとなる  
事例づくり

【基盤となる環境整備】

社会貢献支援システムの構築  
（「社会貢献バンク」「NPO法人公開情報登録システム」）  
「協働ガイドブック」の作成（団体・企業向け）

平成21年度

【協働の啓発、成功事例の創出・普及に向けた取組】  
「県民活動パワーアップ賞」における企業部門の創設  
「協働ガイドブック」によるモデル事例等の普及啓発  
市町における推進体制の構築（全県的な取組の推進）

成果の普及  
取組の加速化

平成22年度

【協働の啓発、成功事例の創出・普及に向けた取組】  
「県民活動フォーラム」での優秀事例の発表  
市町における協働のモデル事業の創出  
山口国体をテーマとした取組の募集・実施

地域における  
自主的主体的  
な取組の実践

県民総参加の山口国体に向けた「地域力」「県民力」の発揮  
「おいでませ！山口国体」の開催(2011年)

### 3 平成20年度の取組

#### (1) 基盤となる環境整備

##### 《情報の公開・共有》

「社会貢献バンク」の構築（県民活動団体に向けた情報の公開・発信）  
「NPO 法人公開情報登録システム」の構築（企業に向けた情報の公開・発信）  
協働ガイドブックの作成（企業と県民活動団体との協働のためのマニュアル）

##### 《推進体制の整備》

県民活動支援センター（情報提供、相談、コーディネートによる普及啓発）  
県民活動きらめき財団（各種助成制度を活用した取組の促進）  
周南県民局で実施している企業・団体交流会の県内への拡充

#### (2) 協働の啓発、成功事例の創出・普及に向けた取組

##### 【成功事例の普及・啓発】

「協働推進フォーラム」の開催  
企業等の多様な主体との協働についての「気運醸成」と「ネットワークの形成」を促進  
「県民活動パワーアップ賞」による表彰  
特に優れた県民活動を展開する県民、団体を表彰  
「県民活動フォーラム」の開催  
企業との協働の成功事例や協働ミーティングの検討事例を紹介  
「中間支援団体交流会議」の開催  
企業と県民活動団体との協働を推進するため、中間支援団体を対象とした説明会を開催  
地場の主要企業で構成する総務部長会等での情報交換・要請



##### 【身近な成功事例の創出】

企業と県民活動団体との協働事例の創出に向けて、「協働推進ミーティング」を開催し、成功事例を創出（県民活動支援センターによるコーディネート）  
（取組テーマ）  
・ 地域防災情報提供システムの構築での協働（協力：防災危機管理課）  
・ 地域の子育て支援サービスの実施での協働（協力：こども未来課）  
・ 県民力を活用した山口国体の広報活動での協働（協力：国体・障害者スポーツ大会局）



##### 【次なる成功事例の掘り起こし】

庁内関係課によるワーキングを設置し、企業・団体のノウハウを生かし、双方にメリットのある協働テーマの検討・提案  
（検討テーマ）  
・ 団塊世代のチャレンジ支援対策での協働（協力：長寿社会課）  
・ コミュニティビジネスでの協働（協力：商政課）  
・ 企業の育児休業制度の充実対策での協働（協力：労働政策課）  
・ 中山間地域のコミュニティ維持対策での協働（協力：中山間地域づくり推進室）  
・ 子ども農山村交流プロジェクトでの協働（協力：農林水産政策課・学校教育課）

#### 4 役割分担

区 分		県（県民生活課）	県民活動支援センター	県民活動きらめき財団
基盤となる環境整備	協働推進の基本的な役割	《気運醸成》 《環境整備》	《相談助言》 《個別指導》	《財政支援》 《人材育成》
	社会貢献バンクの構築	システム仕様作成 【経費負担・委託】	詳細仕様作成・発注 【システム運用管理】	システムの普及啓発 既存HPとの連携
	NPO法人公開情報登録システム	システム仕様作成 【経費負担・発注】	システムの普及啓発	システムの普及啓発
	協働ガイドブック作成	作成内容調整・監修 実態調査への協力	NPO情報の提供 実態調査への協力	事業の執行管理 【経費負担・委託】
成功事例の創出・普及等	ワーキングの設置・検討	ワーキングの設置 運営	協働の相手方となる 県民活動団体の発掘	次年度事業での協力
	協働推進ミーティング	総合調整・進行管理	協働コーディネート 企画運営・相談助言	事業の執行管理 【経費負担・委託】
	協働推進フォーラム	総合調整・進行管理	協働コーディネート 企画運営・相談助言	事業の執行管理 【経費負担・委託】
	中間支援団体交流会議	総合調整・進行管理	協働のノウハウ提供 企画運営・相談助言	事業の執行管理 【経費負担・委託】

#### 5 企業等多様な主体との協働に係る推進方策

年 月	取 組 内 容
平成20年 4月～ 6月中旬	庁内関係課との事前調整 ・ ワーキンググループの設置 市町担当課長会議の開催
7月中旬	・ 県民活動促進基本計画(改定版)の普及啓発 協働ミーティングの開催(以降、月1回:3テーマ)
8月中旬	協働推進フォーラムの開催(県東部・県西部)
10月上旬	NPO法人情報公開システムの運用開始
中旬	協働推進フォーラムの開催(県央部)
下旬	県民活動フォーラムでの普及啓発
11月中旬	次年度の協働ミーティング開催テーマの募集
平成21年 1月中旬	社会貢献バンクの運用開始
2月中旬	協働推進フォーラムの開催(県央部【日本財団】)
3月下旬	協働ガイドブックの原稿完成
5月以降	企業への普及啓発(協働ガイドブックの配付)

【県民活動団体・企業のニーズ】(県民活動に関するアンケート結果H19.1)

県民活動団体	企 業
企業との連携・協力の実績あり 37.7% 企業との連携・協力の希望あり 76.8% (有効回答365団体)	社会貢献活動実績あり 74.1% NPOとの交流経験あり 20.5% NPOとの連携・協力を行いたい164.1% (有効回答214社)

【協働の実績】

県と県民活動団体との協働事業

平成18年度: 24事業 244,912千円

平成19年度: 28事業 289,343千円

県と企業との協働事例

- ・ 災害救助に必要な物資の調達に関する協定締結団体: 16団体
- ・ 子育て家庭応援優待事業所: 1,222事業所(平成20年6月9日現在)